

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 37

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43835

(空)

レ

タ

タ

宣上・カ-93
フライシ

p3, 枝下

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

万大
博阪

天政事外外議官

務務 典房

次次

臣官宣寄幕長

機械人電摩計

傳書文会音給

國會長相移

參議院

參領旅移

総番号(TA) 44748
70年9月10日01時50分
70年9月15日24時24分

米國 主管
本省 発着 米保

外務大臣殿 牛場 大使 臨時代理大使 総領事 代理

中ソネ防衛庁長官の訪米（レアード国防長官との会談）
(防衛情報)

第2642号 極秘 大至急

貴信米保合第2859号に関し

ナカソネ防衛庁長官は9日レアード国防長官と約1時間45分にわたり会談したところ、岡長官の発言要旨次のとおり。

なお、冒頭、米側の招待により来訪できたことはこう榮であり。この次はレアード長官を東京に招待致したく。またこのことはサトウ総理も希望している旨を述べた。（本使、シンド局長、マツカネ陸将補、モモイ所員同席、米側W A R E 首席国防次官補、D O O L I N 極東担当国防次官補代理その他同席）

1. 中ソネ長官

(1) 安保条約は日米両国の結合と友好のシンボルであり、今後も長く継続すべきであると思う。日本は米国の抑止力が機能している限り、核武装の方針を持たない。

(2) われわれは4次防を作成中であり、この計画は5年

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

間に約160億ドル、年間平均約30数億ドルとなるであろう。国土防衛のため日本列島しゆうへんにおける海上りゅう封と航空ゆう効の確保等に重点が置かれる。

(3) 現在の国防の基本方針は、13年前に作られたものであり。当時の国力、国情及び憲法問題等から日本を自分で守るという意しが正面に表れていない。外敵の侵入に対しては自らの努力で守るとともに日米安保を有効に機能せしめるということを明記すべきである。

個人的な考え方であるが、世界の誤解を防ぎ国内のコンセンサスを維持するために核兵器は持たないと書いた方がよい。ただし米国の核兵器の導入については留保しておいた方がよいと思う。

(4) 安保協議委員会のメンバーとして太平洋軍総司令官及び在日米大使が入っているが、終局的には交かん公文を変えて国防、國務岡長官を加えるのが適当である。この場合日本側からは結構閣僚の参加も考えられる。それまでは國務、国防両閣僚レベルで定期に会議することが望ましい。このことはサトウ総理も関心を持ち、希望しているところである。

(5) 現在日本に122の米軍基地があるが次のような考え方方にし分けして処理するのがよいと考える。

イ、米側が EXCLUSIVELY に保持する。

ロ、米が管理して自衛隊が時々使用する。ハ、自衛隊が管

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写

理して米軍が時々使用する。

→、自衛隊に引渡す。

ホ、必要のないものは民間に返かんする。

特に首都圏の基地は国民生活とも関連し、民間に返すか基地の態様を変えるよう要望する。特にミト、トニロザワ及びゴルフ場について考慮をわざらわしたい。

(6) 返かん後のオキナワ防衛についてシンド・カーチス
間で話が順調に進んでいるのはよろこばしい。

問題はナイキ。ホークの配置数と引渡時期に限られてきたが、日本としてはナイキ、ホーク各1個大隊の割合がよいと考えられ。また引渡しの時期はホークは別としてナイキは1年半を要すると考えている。

オキナワ問題で政治的に重要なのは、米軍施設が民間と入り交っているものが多く、これを区別整理して住民の密集しているところはこれを民間に返し、将来島民の協力を得られるように努めることが必要であることである。

・米国の配慮を望む。

(7) 自衛隊のい官が不足しているので防衛科大学を設立する計画であるが、米軍のゆうしゅうない学及びい官の協力を要望する。

(8) 防衛庁の情報機構強化のための要員の訓練と派遣に

-3-

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検問班に連絡ありたい。

電信写

協力願いたい。

(9) 次の点は質問する必要もないことであるが、念のため確認し心証を得ておきたい。

イ、サイミントン分科会のちよう問会の証言に因るとしてオキナワの1972年核ぬき返かん予定に変更なきこと。

ロ、サトウ・ジョンソン共同声明において日本に核のきょうが生起した場合米国はあらゆる兵器（核兵器を含む）をもつてこれに対応すると約束したことは現在も有効であるか。

(10) 次のことは防衛庁長官としてではなく元原子力委員長、元科学技術担当国務相としての発言であるが、日本は原子力については平和利用に徹しており、核武装の方針を持たない以上米国はウランのう radix のノウハウを将来のため提供し、ジョイント・ベンチャーで日米及びその他必要な國、例えばオーストラリア等を加えて共同処理機構を作る希望を私は持っている。この様な意見を参考として検討されることを望む。

2. レアード長官

(1) 国防省は世界の多くの国々に開与し過ぎており、次の国防5カ年計画で修正する必要がある。

ただし国防省は議会の支持を受けており過去1年半の開戦決において敗れたことはない。

(2) 軍事予算が削減の方向にあるのは、主として南北に

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

おける米地上軍の作戦のあり方、即ち南越軍による戦闘努力のかた代りの成功によるものであり、国防費削減の80%はヴィエトナム化による人員及び経費節減の成功によるものである。

(3) 戦略核兵器の分野では「十分性」が実証され、ソ連に対するバランスがとれているが、ソ連がじゅう寒化をはかつてるので米国としても質的向上を図る要がある。

(4) 国防予算の12%は戦略核兵器体系に、残る88%が非戦略兵器体系の整備に使用されている。

(5) 核抑止力の問題においては、核の所在は重要な問題であり、かるがるしく論すべきではない。従つて将来核の所在については80年代にかけてPOLICY MAKEがタフな決断に迫られることがあるということを知つておかなければならないと考える（オキナワを含めて日本に対する将来の持込みに関して発言した趣意である）。

(6) 国防予算に関して、米国が使い過ぎ、その他の国が使いなき過ぎるということがよく言われ、議会においても日本は安くやつて来たと批判されるが、4次防で100%増額するということは議会の話し合いに助けとなる。

(7) 来年度国防予算の54%は人件費であり、資源をより有効に活用するという点から、平和維持のため今後米国は核よく止力と近代海空兵力の面で協力するが、MANP

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

OWERについてはアジアはじめ世界の諸国の努力に依存したいと考えている。

(8) SALTの交渉が成こうすれば戦略核兵器体系の予算がさく減できるようになると考えるのは誤解であり、むしろ現在の核よく止力を維持強化しなければならない。

(9) 日本がアジアにおいて影響力をもつていることは米国としては有難いと考えている。日本が特に経済援助の分野でアジアにおいて有効な役割を果すこと期待している。

(10) 東南アジアからの米軍引きあげにともなつて米軍のプレゼンスも違つた形となるであろう。即ち軍事援助を強調し、より海空軍を活用したプレゼンスがとられるようになる。

(11) 在日米軍基地の処理に関する提案は結構であると考える。

(12) オキナワの防衛については防空も速に日本が責任を持つことを希望する。
やく

(13) い官の教育及び情報機構強化についてはできるだけ協力いたしたい。

(14) 関係レベルの定期的会談については国防長官としてのコミットメントが多いため即断できないが、前向きで検討いたしたいと考える。

シカ
ヒト

万太
博阪

(大臣事務官)

務典房
次次
臣官宣審密長
報給人電厚計
機書文会信給
審

國參調企
參領移
參領旅移

ア參地中東
最北
參化
參一ニ
參西東洋
參西

近參書近ア
次經國方
參資統
參政技二
國一理
參條協規
參政經科
單社專
參道内外
一二

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

総番号(TA) KFG33

70年9月14日 21時30分

米 國

主 管

70年9月15日 11時5分

本 省

發 着

米 保

外務大臣殿

牛場 [大使] 聰時代代理大使 総領事 代理

ナカソネ防衛長官の訪米（レアード国防長官との第2回会談）（防衛情報）

第2731号 極秘 至急（ゆう先処理）

往電第2717号に關し

ナカソネ長官は14日、レアード国防長官と約45分間にわたり会談したところ。両者の発言要旨次のとおり。（本使、シンド局長、マツカネ特補、モモイ所員、シミズ同席。米側、レアード長官、ウェア、ドーリン同国防次官補同席）

（1）レアード長官

（1）安保協議委員会のメンバー

ロジャース国務長官と本件について十分協議する時間がなかつたが、今後外務省と国務省との間で調整検討する必要がある。とりあえず定期的ではなく、防衛長官と国防長官とが会合するのがよいと思う。

（2）在日米軍基地返かん問題

ミト射ばく場がかなりの政治問題となつていていることは承知しております。1971年1月1日までに必要な措置をとりた

外務省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

いので。太平洋軍総司令官及び駐日大使に対して同射ばく場の使用中止について必要な協議をするよう指示する。

なお、未だ太平洋軍総司令部と調整していないが、さらに3-4基地も返かんまたは共同使用措置がとられることになろう。

（3）大統領は日本の防衛に関して、CONVENTIONALな防衛は日本自体がこれを行い、核については米国の核のカサに依存するということを理解している。日米安保条約の義務を遂行するためには、米国は日本防衛のためにあらゆる兵器を使用する方針である。

また、核の抑止力のCREDIBILITYを保つためには、日米両国で、その使用に關し何らかのAGREEMENTをつくる必要がある。

核のカサのCREDIBILITYを維持することは極めて重要であり、米国としてはSALTの成否にかかわらず、国防費の相当部分（現在12パーセント）をこれにあてなければならない。もしSALTが不成功となれば、米国はソ連の核戦力増強のモーメンタムに対応して、核のSUITEFICIENCYを維持していく必要があるので、この面に關して相当タフな決断を行なわざるを得なくなるであらう。

日本政府は4次防の策定に當つて、このことを認識してお

注意
電信写

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

く必要があると思う。

日本には国防に関連して實法上の問題があるが、齊法改正の必要が生じてくるであろう。ナカソネ長官のようないくつかな政治家にはこれができると思う。

(4) 日本がアジア諸国に対し、技術、経済援助を運び、大きなこうけんを行なっていることはよろこばしい。

日本は進歩は、米国の自由世界に対する軍事、経済援助、就中アジアに対する援助と関連して、極めて重要である。

(5) オキナワ返かん問題については、米国は日本がオキナワの防衛をかた代りすることを希望している。

ナイキのかた代りにはオキナワ返かん後1年半かかるといわれるが、本当にそれだけ必要なのか、1年ではできないのか。

例えば要員の訓練等で米国が協力するなど、今後具体的に詳細検討することとしたい。

(6) オキナワにおける人口集密地帯の米軍基地撤廃または共同使用については、早速検討を開始した。共同使用地域及び生たく地域の何れも協力して行く。

問題は基地従業員をさく減しなければならないことである。オキナワ返かんとともに従業員の解雇問題については、日米両国政府はよく理解しているが、オキナワは理解し

— 3 —

機密

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

ていないようである。

以前は米軍に対しオキナワから出て行けと主張し、現在では現地雇用の人を解雇するなどといつている。

(7) オキナワのガスは1962年にケネディ大統領がマクナマラ長官の勧告に基いてはん入させたものであり、当時北せんにガスが補給されているという情報があり、これに対する抑止力としたものである。

現在、北せんがガスを保有しているという消息も情報もない。ガスちょ蔵所をオキナワから搬入するためには、他にちょ蔵施設が必要であり、新しくこれを建設するには経費も時間もかかる。非どく化施設の建設にも大きな費用が必要である。

(8) (レアード長官の「本年末または来年初期にオキナワからガスを移動する」と日本側に問題はないかとの質問に対し、ナカソネ長官から「それまでに完了することは非常に困難であるか」と反問したところ、)ジョンストン島には民間輸送機(エバー・ミクロネシア)のかつ送路があつて、これをミッドウェー島に移す必要があり、このことについて CIA と協議しなければならない。また、施設そのものも修理する必要があり、これらを本年末までに完了し、ガスの大部分を来年はじめに移動することとなる。

— 4 —

機密

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

機密

(なお、以上の先方発言に間連し行われた質疑応答次のとおり)

(レアード) 非どく化施設をオキナワにつくる案もあつたが、結局 PLANTはオキナワ以外のところに建設することになった。本件に関する日本側の意見は。

(長官) 異存なし。

これまで米国政府は国内事情があつて困っているということを理解していた。この度米国政府がオキナワガスをジョンストン島に移すことに決定したことを多とする。日本国軍にとっては移転する時期が開心的であり、できれば大部分を来年1月までに移すようにしてもらいたい。

(レアード) その方向に努力したい。)

(9) のう縮ウランについては、AECのSEABORG委員長が不在のため、まだ協議していないが、同氏がワシントンに帰ってきてから検討する。

(10) 在極東米軍による自衛隊い官の教育訓練支援は、何らかのアレンジができると考える。

(11) 防衛庁の情報機構強化については CLOSER COOPERATIONができる。

2. ナカソネ長官

非常に FAVORABLEな回答をしていただきて有難い。終理に話したらよろしくと思う。特に閣僚レベルの会議

外 務 省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

機密

は日米関係ならびに世界の平和にとって有効である。このような会議が行なわれているというだけでもアジアにおける有効な抑止力となると思う。

3. 最後にナカソネ長官からぜひ日本を訪問されたい旨申し入れたところ。レアード長官は、ぜひお聞きしたいが、選挙、予算等の問題で明年夏までは難しいであろうと述べた。

(了)

-6-

(了)

外 務 省

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

18) 伝電

傳

186

大蔵省外務官

傍房

次次

臣官官審審長長

儀總人電厚計

儀書文会當給

國資企

資長

領移

參領旅移

ア 參地中東二

長 北東西

術 參北北保

中 南參一二

南審歐 參西東洋

西東二二

近 參書近ア

長 經 次總經國二

長 經 參貿統二

協 參政技二

長 条 国一理

長 条 參條協規

國 參政經科

長 情 參社專

長 文 參情內外

二

総番号(TA)

55921

主 管

70年11月10日19時00分

米 国

發 着

70年11月11日09時40分

本 省

米 保

外務大臣殿

牛場大使 臨時代理大使 総領事 代理

SPIERS 政事軍事局長訪日(通報)

第3305号 略

10日。國務省政事軍事局プラウンはアサオに対し。同局長スペイヤーズは来る22日より25日まで訪日することとなり。在京米大使館スナイダー公使が同局長の在日日程を作成中なる旨通報越した。同局長はヤスカワ外務審議官(先般のワシントンにおける日米安保協議の際会談)、ヤカギヤ会計課長(プリンストン大学の同そう)のほか、防衛庁幹部との会談を希望しているのでスナイダー公使とも連絡の上。しかるべき会談実現方御配慮たまわりたい。

同局長は國務省を代表して明年度国防予算及び計画、S ALI、在韓米軍撤退、カンボディアに対する軍事援助等の問題を担当している。同局長はヨーロッパの専門家であり。今回の訪日及びその後の韓国、オキナワ訪問はいわばオリニンテーションツアーである。

(了)

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 63190
70年12月21日21時10分
70年12月22日2時09分

主 管
米 市
本 省
發 着

外務大臣 牛場 大使 臨時代理大使 総領事 代理

コザ市のぼう動事件

第3773号 極秘 大至急

往電第3765号に關し

1. 21日エリクソン日本部長は本内に對し次の如く述べた。

(1) 米側は本事件及びその成行きを極めて重視している。本日午後のホワイトハウスの閣議においてもロジャース長官から経過報告が行われるかも知れない。

マクロスキー報道官からも、せつか返かん交渉がさ道にのつておるおりから、関係者のりよう識と善意にて交渉がそばれざることを希望する旨發言せしめた。

(2) ランパート高等弁務官が本事件に關連してどくガスの撤去を見送らざるを得なくなるかも知れると發言したことにつき。日・リニウ側でこれをきよう迫であるとか。時に通ないとか纏々きよつ解する向きがあるようだが。これはランパートの人がらから見て不おん(NASTY)である。「ラ」はきよう迫するときは言辞で行わず行動で示す型の人がらである。

(3) 裁判権の移管そのぞ聲が日リニウ側にあることは

承知しているが、返かんが實現しない流動的な現段階においては移作は論外であることを日本側においてもつとて承知しておいてもらいたい。

(4) イト満事件及び今次コザ事件のきつかけとなつた自動車事故の詳細は承知していないが、この種事件を感情的に利用したら際様なく、とにかくちんせい化せしめてしまふを見出すほかない。

(5) ララ主席の米側との關係は私的にはよいが、公的には同主席の革新的立場からして、いたく反米的であり、この事実はオキナワのふん団改善に悪く作用している。

(6) ランパートはオキナワの米軍關係者に当地住民を相手に報復のきよに出ざるよう警告を發しているが、日米双方が自重して事態をエスカレートしないようひたすら努力すべきである。

2. 同じく21日陸軍省フレイマスのオキナワ問題担当官は本内に次のとおり述べた。

本事件は、米国がオキナワの施政を担当して以来最悪のものである。ラ高等弁務官から事件の経過についての詳細話を接しており、陸軍省としては當面同高等弁務官にすべてをまかせておいてよいと判断している。

イト満事件がきつかけの一つと見られているが、同事件の

注 意

- 電 信 写
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

一級秘

詳細は承認していないため、その処理が不手際であつたかどうか、また、一般的に本土でのこの種事件の取扱いに較べてオキナワでは手ぬるいかどうか比較する術もなく、なんとも言えない。公正にやつていると信じている。

裁判権の移管については、現地側に移譲される能力を欠いている。本土の如く地位協定に基づき名実共に責任ある体制が整つておらざる限り、米軍としては到ていこれに感じ得ないところである。米議会との関係でも同じられない性格の問題である。

致命的な損害が双方に出なかつたことが不どう中のさいむいになるも。この事件が拡大せざるよう、またこの種事件が返かん前に二度と起らないことを願つてやまない。

(了)

ソカ
ヒト

外政事務外義官
務務 段房

次次

臣官官審審長長
儀總人電厚計

儀書文會營給
寶

國資參調企

長領參領旅移

移參領旅移

參地東三

北二西

米長參北北保

中南參一二

歐參西東洋

長西東二

近參書近ア

經次總經國方一

長經參貿統國二

協參政技二國一理

參各協規

國參政經科

長軍社專

邊參道内外

文參一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA)

70年12月21日21時59分

70年12月22日14時14分

米國主管
本省發着
米使

外務大臣殿 牛場大使 隨時代理大使 総領事 代理

在日米軍基地整理問題

第3775号 極秘 至急(ゆう先処理)

往電第3773号及び往電第3750号に関し

21日エリクソン日本部長はコザ市事件につき説明の際木内に次のとおり述べた。

(1) コザ市のぼう動は全く不こうな事件であるが、加えて、日米間のせん維交渉がはかばかしく進展しないのは不こうなことであり、また在日米軍基地の縮少計画が事前にもれたため、レアード国防長官はじめ米軍当局はいたくふんがいしており、何れも本コザ市事件とは直接の関係はなくとも日米関係上重要な悪材料となつておらず、この際日米協力してしん重に対処する必要がある。

(2) 当方より、基地整理計画のいろいろについては、

からにもれたものと聞き及んでいるがと指摘したところ、エリクソンは、にはく然と方針めいたものが掲載されたことは事実であるが、詳細、正確に報じたのはであり、本来ならばもらすべきからざるから出ていると承知している。米議会との関係でレ

アード国防長官ははなはだ具合の悪い立場に立たされ。

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

それだけにふんがいの度合は激しく、グリーン次官補以下国務省は週末来どれだけく労して国防省の説得に当り、ようやくS O Oにおいて基地整理の問題がとりあげられるように努力した経緯を察してもらいたいと述べ。に
出たからと言つて日本政府の責任あるがもらってよ
いとの見方はいただけないと付言した。
何等御参考まで。

(了)

裁
無期限

委員長
安全問題課長

御審査送達書面題の件

文書係の答書について

66.2.25.
第1回(本会)

2月25日 集例による報道から2月24日
衆議院決算委員会にて公明党 文書係の答

文書係の内(内閣官房)、25日 附録提出
総務部員による会見にて、是非の旨

2月23日 下記と並び申す事。

記

1. 「御審査送達書面題の件」2月23日、上言明
1月24日より2月22日、自分(総務)以後方の回答

GA-5

外務省

2月22日 五種の一書一句轉記の件
11時45分~12時15分、署名は「今村

淳吉の経過MS22、1月25日付の物
序文のとく紙質を述べて記述した

3.

(当該送達書類は決算委員会の開会式
以後提出する。)

2. 行政院の御審査へ。既存計画の実現
1月29日、立候補の候選者作成、選出の備

議は2月1日、1月15日から遅く、1月29日付で
1月30日付で提出。公明党は2月1日付で立候

合意の結果立候補の議は2月1日付で立候

議は2月3日。(決算委員会終結後の起算日9月1日)

(未接觸) 答えは、2月22日、「8月1日付の行進書」として外務省
の2月22日付の行進書と接觸せよ。是れに付する、

46 2 25 2 日 (卓月 判 - 2 面)

那覇空港は返還

衆院委で久
保局長答弁

沖縄の祖国復帰伴って、どの
ような米軍基地がわが国に返還さ
れるかが皆既に見てくるが、防衛

省は十四日、沖縄の表立たててあ
る那覇空港の返還が日米間で合意
に達したことを初めて公式に明り
かにした。西十四日、同省はそれ

る在沖米軍基地のうち、那覇空港

まで

ある。

これは同日午後の衆院安全保障委
員会で、久保防衛庁防衛局長が説明す
る際、(在沖・無)の質問に対する
て語ったことだ。久保局長は
「那覇空港は返還される予定であ
る」と明確 そのとく「米軍那覇空
港が返還されるので、米軍に対し
一時公用か共同使用を認めること
にかかるだつた」と述べた。

同空港の管理権がわが国に移り

(備) および海・自衛隊航空部隊
(やまとぐみの配備) の本拠とする
る予定を持つてるので、自衛隊
省側は、同省の管理を望んでお
り、両省間での調整が急がれて
いる。

ソカ
セイ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大臣官房外儀官
務務典房
次次
臣官官審密長長
儀密人電厚計
儀密文會營制
國資長參調析企
領移長參領旅移

總番号(TA) 5020
 21年2月2日 14時30分 沖縄発着 主管
 21年2月2日 16時42分 本省着
 外務大臣殿 高瀬大使 临时代理大使 総領事 代理

ナハ空港問題

第157号 略

ア	参地中東
長	北東西
米	参北北限
長	中南端
欧	参西東洋
長	西東三三

近ア長	参舊近ア
經	次總經國方
長	參貿統國
經	參政技二
長	國一理
系	參參商規
長	參政經科
長	軍社專
長	參道内外
文	一一二

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

異存があれば、文書で提出され(て)のを上部へ取次ぐこととなろう。

(3) コントローラ。タワーの機能は維持する。

(4) 消防についても、要求されるミニマムはじゅう足しなければならない。どの程度の規模になるかは現在検討中である。

(5) 気象関係業務については、上部から何も言って来ていないので、現状の通りとなるだろう。

(了)

-2-

外務省

カヒ
カヒ

大政要外外務

務秘次典房

臣官宮審審長長

機總人電厚計

儀審文會營給

調査參企析調

長領移參領旅移

電信写

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

633

総番号(TA) /66610
71年3月30日 17時3分 米国 主管
71年3月31日 17時18分 本省 発着米北/

外務大臣殿 牛場 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん協定(ナハ空港)

ア 参地中東
長 北東西

參北北保

中南審

參一二

參西東洋

西東

近参書近ア

長經次總經國方

參貿統三國

參政技二國一理

參條協規

長國參政經科

長清軍社專

長文參道内外

一一

外務省

マト TUE

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ましくなく、特に目下行きづまつてある財政面の交渉においてナハ空港を民有資産として扱うとの構想があるところ。その場合にはP-3の駐留は地位協定との關係でとうてい説明しかねることが問題なのであり、わが方としてはP-3を追い出そうとする意図に基くものでないと指摘した。

スミス准將は、再び原則論の問題にもどるが、米国は安保体制に基き中共及びソ連から至近きよ隣にある日本を防衛する義務を負っており、P-3もその目的をなっていることを日本側としても改めて留意してもらいたく、他方、財政問題は極めて困難なものかもしれないが、大わくにつき基本的な了解がある以上、財政問題に関する添付等につき、日米が速やかに合意に達することはそれほど難しくないのではないかと思う旨述べるとともに、米軍部としては40億ドル位の資金は米国がオキナワに投下しているものと考えていることにも留意してほしいと強調していた。なお、上述のスミス准將の発言とは別に同じ席上ドウリエン国防省次官補代理は、仮にP-3をナハ空港からカデナに移す場合の費用の見積り方を命じているが未だ結論につき連絡に接していないと述べていた趣である。とりあえず何ら御参考まで。

(了)

外務省